

2021年8月25日

新型コロナウイルス感染症対応下における医師会臨床検査センター、 健診センターの2020年度医業経営実態調査

公益社団法人 日本医師会

調査結果の要旨

◆新型コロナウイルス感染症対応下における、医師会共同利用施設のうち、健診センター、臨床検査センター、健診・検査センター複合体における存続についての考え方と2020年度の健診、及び臨床検査の実施状況と経営状況を把握するために実態調査を実施した。

◆健診センターの存続については、「存続する」と回答した施設が92.5%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と回答した施設が5施設、「存続しないことが決まっている」と回答した施設が1施設あった。

◆2020年度の健診センター全体の事業利益率は対前年度と比較して0.7ポイント減少している。

また、緊急事態宣言の発出が3か月以上にわたる東京、埼玉、神奈川、大阪、及び兵庫の13施設では、事業利益率がおおよそ半減してしまっている。

◆臨床検査センターの存続については、「存続する」と回答した施設が80.6%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と回答した施設が9施設、「存続しない方向で検討している」と回答した施設が1施設あった。

◆臨床検査センター全体の事業収益率は、2019年度と比較して2020年度は増加しているが、緊急事態宣言の発出が3か月以上にわたる東京、埼玉、大阪、及び兵庫の12施設では、事業利益率が8割以上減少してしまっている。

一方で、保険診療（症状あり）のPCR検査が「収益増に大きく寄与している」と回答した施設では事業利益率が大きく増加していることから、経営に貢献している傾向がうかがえる。

1. 方法	1
2. 集計結果の分類	2
3. 健診センターの集計・分析結果	3
3.1. 回答者の基本情報	3
3.2. 新型コロナウイルス感染症への対応	4
3.3. 健診センターの存続について	6
3.4. 健診の実施状況	8
3.5. 事業収入・費用・利益	10
3.5.1. 事業収益	10
3.5.2. 事業利益率	11
4. 臨床検査センターの集計・分析結果	12
4.1. 回答者の基本情報	12
4.2. 新型コロナウイルス感染症への対応	12
4.3. 臨床検査センターの存続について	15
4.4. 臨床検査の実施状況	17
4.5. 事業収入・費用・利益	19
4.5.1. 事業収益	19
4.5.2. 事業利益率	20
5. まとめ	21
資料 損益計算書	23

1. 方法

新型コロナウイルス感染症の医師会健診センター、臨床検査センター、健診・検査センター複合体における 2020 年度の医業経営への影響を調査するため、日本医師会の共同利用施設に登録された施設に対して、「新型コロナウイルス感染症対応下における医師会臨床検査センター・健診センターの 2020 年度医業経営実態調査（以下、「本調査」という。）」を実施し、健診センターの健診・検診実施状況と臨床検査センターの検査実施状況を把握した。

2021 年 6 月 21 日（月）に、健診センター66 施設、臨床検査センター50 施設、健診・検査センター複合体 45 施設に対して調査依頼文書を発出した。

調査票は、日本医師会ホームページから調査票をダウンロードして、メールで回答する方式に加えて、FAX、郵送による回答で実施した。

回答の締切りは 7 月 28 日（月）であったが、8 月 13 日（金）まで回答を受付けた。

調査項目は以下のとおりである。

○健診センター

- ・健診センターの基本情報
- ・健診センターにおける PCR 検査の実施状況
- ・健診センターの存続について
- ・健診の実施状況
- ・損益計算書（2019 年度、及び 2020 年度について回答を求めた）

○臨床検査センター

- ・臨床検査センターの基本情報
- ・臨床検査センターにおける PCR 検査の実施状況
- ・臨床検査センターの存続について
- ・検査の実施状況
- ・損益計算書（2019 年度、及び 2020 年度について回答を求めた）

2. 集計結果の分類

医師会共同利用施設においては、健診センター、臨床検査センター、及び健診と検査を実施する健診・検査センター複合体の3区分に登録されている。

そのため、複合体で日本医師会に登録されている施設については、健診センター、臨床検査センターそれぞれの調査票への記入と回答を求めた。

健診センターの回答率は68.2%、臨床検査センターの回答率は58.0%、複合体の回答率は80.0%で、合計68.3%であった(表2.1)。

表 2.1 調査票の発送数と回答数

施設区分	発送数	回答数	回答率
健診センター	66	45	68.2%
臨床検査センター	50	29	58.0%
複合体	45	36	80.0%
合計	161	110	68.3%

※すべての回答が未記入であった1施設については回答数に含めていない。

健診センターと臨床検査センターの両方を回答された複合体は32施設で、健診センターのみ回答されたのは3施設、臨床検査センターのみ回答されたのは1施設であった。

そのため、本調査の集計では、健診センターの集計を80施設、臨床検査センターの集計を62施設として行った(表2.2)。

表 2.2 集計結果の区分

施設区分	健診センター	臨床検査センター
健診センター	45	-
臨床検査センター	-	29
複合体(健診・臨床検査の両方に回答)	32	32
複合体(健診・臨床検査のどちらか一方に回答)	3	1
合計	80	62

3. 健診センターの集計・分析結果

3.1. 回答者の基本情報

健診センター調査で回答された 80 施設のうち、医師会直営による施設は 65 施設であった（表 3.1.1）。その他・未回答には、医師会が直営していた施設が公益法人化されたのち、役員を兼ねている施設等が含まれている。

表 3.1.1 健診センターの運営形態

医師会直営による運営	65
自治体との共同運営	2
他の健診機関との共同運営	0
その他・未回答	13
合計	80

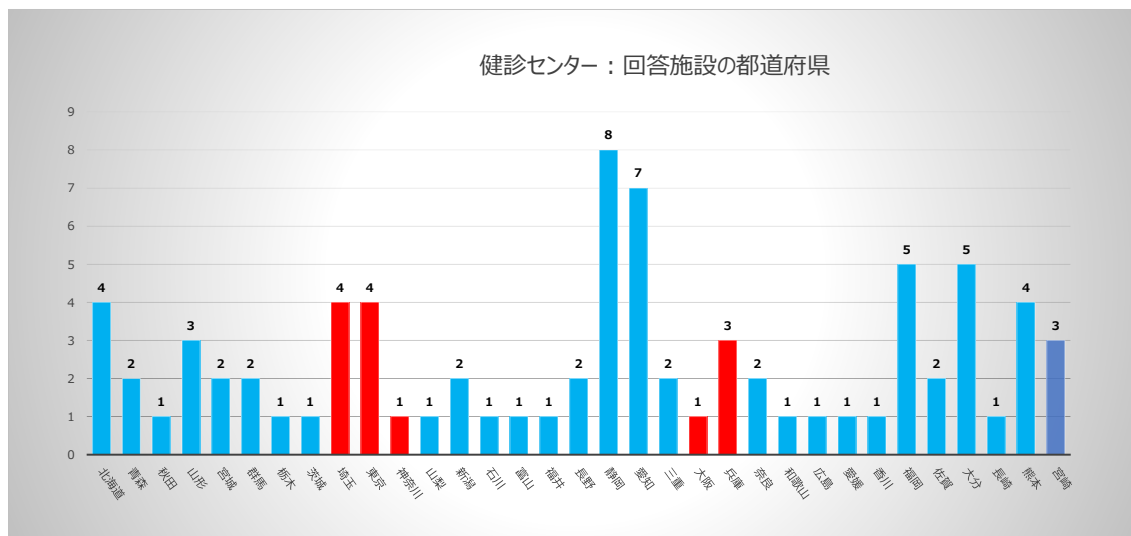
※その他には医師会が関与する公益法人が含まれている。

医師会健診センターは、所在する地域にバラつきがあることから、回答施設の所在する都道府県を示す（図 3.1.1）。

最も回答が多かった都道府県は静岡県で、8 施設であった。次いで多かった都道府県は愛知県で、7 施設であった。

2020 年度に 3 か月以上緊急事態宣言が発出された都府県では、埼玉県が 4 施設、東京都が 4 施設、神奈川県が 1 施設、大阪府が 1 施設、兵庫県が 3 施設回答された。

図 3.1.1 回答施設の都道府県



3.2. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症下における健診事業に少なからず影響があったと考えられる PCR 検査の実施状況を調査した。

症状のある者の保険診療としての PCR 検査の実施では、「実施していない」施設が最も多く、83.8%であった（表 3.2.1）。

表 3.2.1 PCR検査の実施と内容：保険診療（症状あり）

n = 80		
1 PCR検査の採取のみ実施	5	6.3%
2 PCR検査の測定のみ実施	2	2.5%
3 PCR検査の採取と測定の両方を実施	4	5.0%
4 実施していない	67	83.8%
5 未回答	2	2.5%
合計	80	100.0%

PCR 検査の採取、測定を実施している 11 施設について、保険診療としての PCR 検査の収益への寄与では、「大きく寄与している」、「まあまあ寄与している」、「全く影響がない」が、それぞれ 3 施設、27.3%であった（表 3.2.2）。

表 3.2.2 保険診療（症状あり）PCR検査の収益への寄与

n = 11		
1 収益増に大きく寄与している	3	27.3%
2 収益増にまあまあ寄与している	3	27.3%
3 収益増に影響はあまりない	2	18.2%
4 収益増に全く影響はない	3	27.3%
5 わからない	0	0.0%
6 未回答	0	0.0%
合計	11	100.0%

健診センターにおける無症状、自費による PCR 検査の実施では、「実施していない」施設が最も多く、66 施設、82.5% であった（表 3.2.3）。

表 3.2.3 PCR検査の実施と内容：自費(無症状)

n = 80		
1 PCR検査の採取のみ実施	3	3.8%
2 PCR検査の測定のみ実施	4	5.0%
3 PCR検査の採取と測定の両方を実施	3	3.8%
4 実施していない	66	82.5%
5 未回答	4	5.0%
合計	80	100.0%

PCR検査の採取、測定を実施している10施設について、PCR検査の収益への寄与では、「影響はあまりない」が最も多く、50.0%で、次いで「まあまあ寄与している」が30.0%であった(表3.2.4)。

表 3.2.4 自費(無症状)PCR検査の収益の寄与

n = 10		
1 収益増に大きく寄与している	1	10.0%
2 収益増にまあまあ寄与している	3	30.0%
3 収益増に影響はあまりない	5	50.0%
4 収益増に全く影響はない	0	0.0%
5 わからない	1	10.0%
6 未回答	0	0.0%
合計	10	100.0%

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、2021年6月時点におけるワクチン接種の実施状況を調査した。

ワクチン接種の実施について、「ワクチン会場として実施している」健診センターは31施設、38.8%であった(表3.2.5)。

表 3.2.5 ワクチン接種の実施

n = 80		
1 ワクチン接種会場として実施している	31	38.8%
2 ワクチン接種会場として実施を予定(もしくは検討)している	8	10.0%
3 実施もしくは予定していない	41	51.3%
合計	80	100.0%

ワクチン接種実施への協力では、医療従事者等の派遣・支援を「実施もしくは予定していない」が最も多く、34施設、42.5%であったが、「実施している」施設が33施設、41.3%に及んでいる(表3.2.6)。

表 3.2.6 ワクチン接種実施協力

n = 80		
1 医療従事者等の派遣・支援を実施している	33	41.3%
2 医療従事者等の派遣・支援を予定（もしくは検討）している	13	16.3%
3 実施もしくは予定していない	34	42.5%
合計	80	100.0%

3.3. 健診センターの存続について

昨年実施された、医師会健診センター・検査センターに対する医業経営実態調査¹では、2020年5月の事業収入の対前年比はマイナス59.1%まで落ち込み、経営面で厳しい状況が続いたことが明らかになったことを踏まえて、健診センターの存続について設置主体である医師会の考え方を調査した。

健診センターの基本情報として、健診センターが受託している健診（以下、検診を含み「健診」という。）の種類については、「一般健康診断」が最も多く、94.9%であった。

「一般健康診断」に次いで、「特定健康診査」、「自治体を実施するがん検診」が9割以上の健診センターで実施されている（表 3.3.1）。

表 3.3.1 受託している健診の種類

n = 80		
1 特定健康診査	73	93.6%
2 特定保健指導	53	67.9%
3 75歳以上健康診査	63	80.8%
4 自治体を実施するがん検診	73	93.6%
5 自治体を実施する健康診査	68	87.2%
6 事業者が実施する定期健康診断等の一般健康診断	74	94.9%
7 事業者が実施する特殊健診やストレスチェック	56	71.8%
8 組合健保が実施する人間ドック	62	79.5%
9 協会けんぽが実施する生活習慣病予防健診	65	83.3%
10 国保人間ドック	55	70.5%
11 学校保健法に基づく児童・生徒健診	66	84.6%

¹ [新型コロナウイルス感染症対応下での健診・検査センターの医業経営実態調査の結果（確定版）を公表 | 日医 online \(med.or.jp\)](https://www.med.or.jp/)

健診センターの存続については、「存続する」と回答した施設が74施設、92.5%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と回答した施設が5施設、「存続しないことが決まっている」と回答した施設が1施設あった（表3.3.2）。

表 3.3.2 健診センターの存続についての考え方

n = 80		
1 存続する（存続するか否かについて特に検討していない）	74	92.5%
2 存続するが、存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）	5	6.3%
3 存続しない方向で検討している	0	0.0%
4 存続しないことが決まっている	1	1.3%
5 未回答	0	0.0%
合計	80	100.0%

健診センターの存続について重要な要素を複数回答（4つまでを選択）で聞いたところ、「職員の雇用：医師」と回答した施設が最も多く、46施設、59.0%であった。

次いで多かった回答は「健診の受託：健診単価」で、39施設、50.0%であった（表3.3.3）。

表 3.3.3 健診センターの存続について重要な要素

n = 80		
1 健診の受託：受託する健診の種類の数	27	34.6%
2 健診の受託：健診を実施する地域の範囲	13	16.7%
3 健診の受託：健診単価	39	50.0%
4 施設・設備：施設（面積等）の規模	16	20.5%
5 施設・設備：検体検査室の運営形式（自施設、外注、ブランチ・ラボ等）	15	19.2%
6 施設・設備：委託元や医師会内の情報ネットワークの整備	10	12.8%
7 施設・設備：分析サービス等の付加価値	13	16.7%
8 施設・設備：設備投資、リース等	33	42.3%
9 職員の雇用：医師	46	59.0%
10 職員の雇用：医師以外の医療従事者	35	44.9%
11 職員の雇用：事務職	9	11.5%
12 その他	4	5.1%

健診センターの存続を検討している、もしくは存続しない、と回答した6施設における健診センターの存続について重要な要素としては、「施設設備：設備投資、リース等」、「職員の雇用：医師」の回答が多く、それぞれ4施設であった（表3.3.4）。

**表 3.3.4 健診センターの存続について重要な要素
存続を検討しているもしくは存続しないと回答した施設**

		n = 6
1	健診の受託：受託する健診の種類の多さ	1 16.7%
2	健診の受託：健診を実施する地域の範囲	0 0.0%
3	健診の受託：健診単価	1 16.7%
4	施設・設備：施設（面積等）の規模	2 33.3%
5	施設・設備：検体検査室の運営形式（自施設、外注、ランチ・ラボ等）	0 0.0%
6	施設・設備：委託元や医師会内の情報ネットワークの整備	0 0.0%
7	施設・設備：分析サービス等の付加価値	1 16.7%
8	施設・設備：設備投資、リース等	4 66.7%
9	職員の雇用：医師	4 66.7%
10	職員の雇用：医師以外の医療従事者	2 33.3%
11	職員の雇用：事務職	0 0.0%
12	その他	0 0.0%

3.4. 健診の実施状況

健診センターの実施状況調査では、2019年、および2020年の各健診の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

実施件数が多い特定健康診査では、2020年度の対前年比が全体でマイナス14.4%、健診センター単体でマイナス22.3%、複合体でマイナス10.8%であった。

自治体を実施するがん検診では、胃がん検診、乳がん検診、子宮がん検診が健診センター単体よりも複合体の方が2020年度の実施件数が前年に比べて悪化している。

実施件数が最も多い事業者健診では、2020年度の対前年比が全体でマイナス2.7%、健診センター単体でマイナス2.6%、複合体でマイナス2.8%にとどまった。

一方で、組合健保人間ドックでは、健診センター単体の落ち込みが目立ち、2020年度対前年比はマイナス6.8%であった（表3.4.1）。

2020年度のすべての健診の実施件数は前年に対して減少となっており、感染防止対策を強化して健診の実施体制を整えた健診センターにとっては厳しい状況が続いている。

表 3.4.1. 健診の実施状況

	特定健康診査		
	単体 (n=42)	複合体 (n=29)	全体 (n=71)
2019年	5,191	16,024	9,615
2020年	4,032	14,299	8,226
前年比 (%)	-22.3%	-10.8%	-14.4%
	75歳以上健康診査		
	単体 (n=33)	複合体 (n=24)	全体 (n=57)
2019年	2,128	8,536	4,826
2020年	1,538	8,410	4,431
前年比 (%)	-27.7%	-1.5%	-8.2%
	肝炎ウイルス検診		
	単体 (n=36)	複合体 (n=28)	全体 (n=64)
2019年	822	2,550	1,578
2020年	785	2,467	1,521
前年比 (%)	-4.5%	-3.3%	-3.6%
	胃がん検診		
	単体 (n=36)	複合体 (n=29)	全体 (n=65)
2019年	4,822	13,863	8,856
2020年	4,249	12,059	7,733
前年比 (%)	-11.9%	-13.0%	-12.7%
	肺がん検診		
	単体 (n=37)	複合体 (n=31)	全体 (n=68)
2019年	8,794	14,885	11,570
2020年	7,624	13,055	10,100
前年比 (%)	-13.3%	-12.3%	-12.7%
	大腸がん検診		
	単体 (n=37)	複合体 (n=30)	全体 (n=67)
2019年	7,182	19,336	12,624
2020年	6,522	17,921	11,626
前年比 (%)	-9.2%	-7.3%	-7.9%
	乳がん検診		
	単体 (n=33)	複合体 (n=27)	全体 (n=60)
2019年	3,203	10,137	6,323
2020年	2,848	8,869	5,557
前年比 (%)	-11.1%	-12.5%	-12.1%
	子宮がん検診		
	単体 (n=31)	複合体 (n=27)	全体 (n=58)
2019年	2,797	9,916	6,111
2020年	2,603	8,844	5,508
前年比 (%)	-6.9%	-10.8%	-9.9%
	事業者定期検診		
	単体 (n=41)	複合体 (n=32)	全体 (n=73)
2019年	10,800	30,207	19,307
2020年	10,514	29,369	18,779
前年比 (%)	-2.6%	-2.8%	-2.7%
	組合健保人間ドック		
	単体 (n=30)	複合体 (n=23)	全体 (n=53)
2019年	2,249	3,403	2,750
2020年	2,096	3,282	2,611
前年比 (%)	-6.8%	-3.6%	-5.1%
	生活習慣病予防健診		
	単体 (n=35)	複合体 (n=27)	全体 (n=62)
2019年	5,444	8,451	6,754
2020年	5,412	8,354	6,693
前年比 (%)	-0.6%	-1.1%	-0.9%
	国保人間ドック		
	単体 (n=22)	複合体 (n=23)	全体 (n=45)
2019年	1,334	1,972	1,660
2020年	1,174	1,777	1,483
前年比 (%)	-12.0%	-9.9%	-10.7%

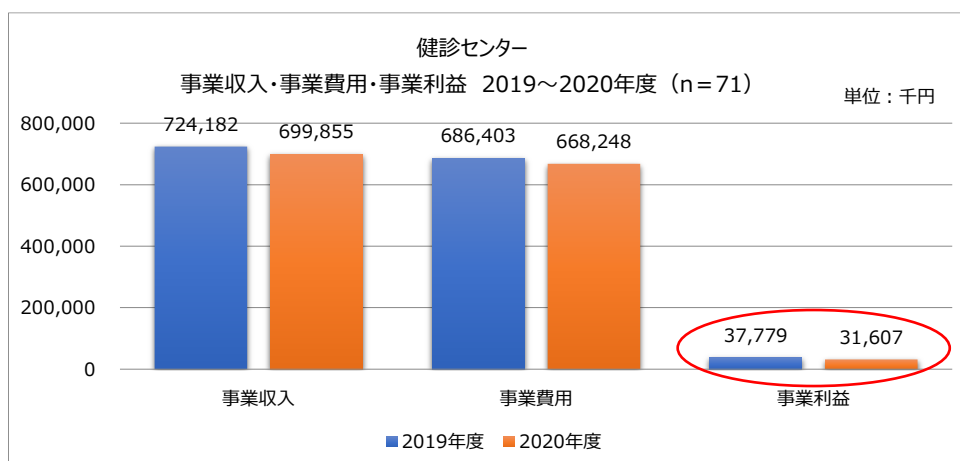
3.5. 事業収入・費用・利益

健診における事業収入および費用については、損益計算書の収支の内訳が把握できた71施設について集計を行った。

3.5.1. 事業収益

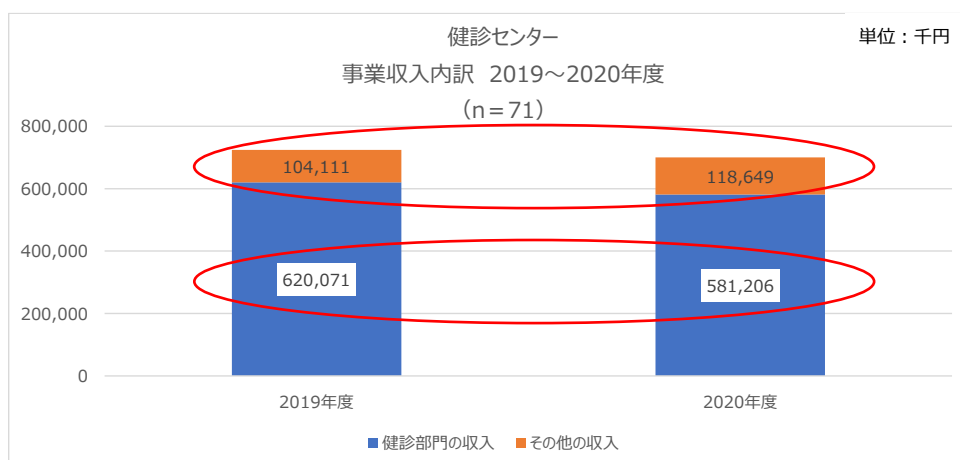
健診センター全体の事業収益では、2019年度、2020年度ともに若干の収益を上げており、2020年度の事業利益は微減にとどまっている（図3.5.1）。

図3.5.1. 健診センターの事業収入および費用 2020年度対前年比



しかしながら、事業収入のうち、健診部門の収入は38,9百万円の減収で、医師会からの繰入金等の「その他の収入」で補っていることがうかがえる（図3.5.2）。

図3.5.2 健診センターの事業収入内訳 2019～2020年度

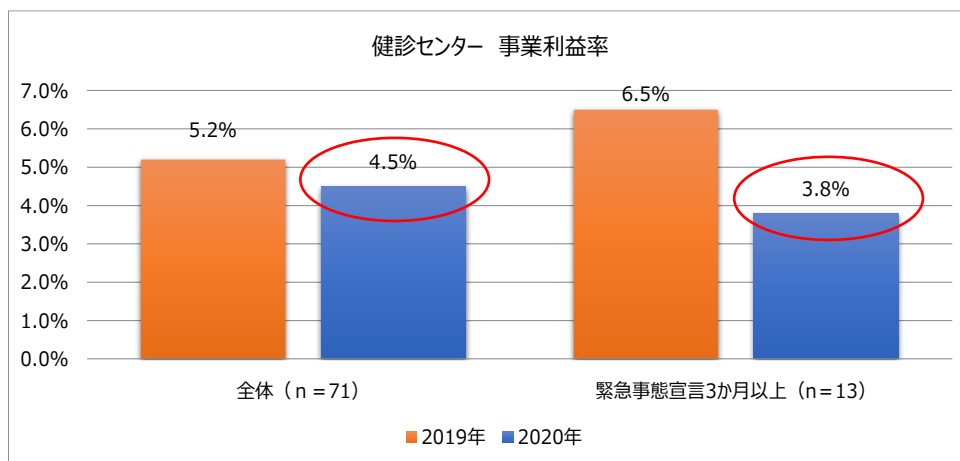


3.5.2. 事業利益率

2020年度の健診センター全体の事業利益率は対前年度と比較して0.7ポイント減少している。

また、緊急事態宣言の発出が3か月以上にわたる東京、埼玉、神奈川、大阪、及び兵庫の13施設では、事業利益率がおおよそ半減してしまっている（図3.5.3）。

図3.5.3. 健診センターの事業利益率



4. 臨床検査センターの集計・分析結果

4.1. 回答者の基本情報

臨床検査センター調査で回答された 62 施設のうち、自施設による運営は 48 施設であった。他の運営形態として、民間臨床検査センターとの契約によるブランチ・ラボ方式が 4 施設、試薬や測定機器の委託契約等を締結する FMS 方式が 9 施設であった（表 4.1.1）。

表 4.1.1. 臨床検査センターの基本情報

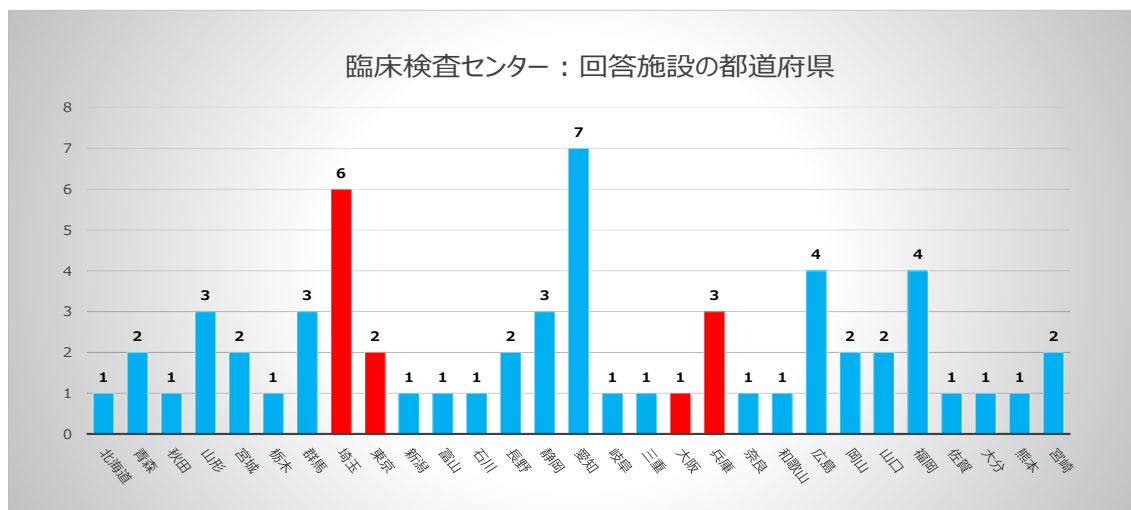
自施設による運営	48
ブランチ・ラボ方式	4
FMS契約方式	9
未回答	1
合計	62

臨床検査センターが所在する都道府県を示す。

最も回答が多かった都道府県は愛知県で、7 施設であった。

2020 年度に 3 か月以上緊急事態宣言が発出された都府県では、埼玉県が 6 施設、東京都が 2 施設、大阪府が 1 施設、兵庫県が 3 施設であった（図 4.1.1）。

図 4.1.1 回答施設の都道府県



4.2. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症下における臨床検査事業に少なからず影響があったと考えられる PCR 検査の実施状況を調査した。

症状のある者の保険診療としての PCR 検査の実施では、「測定のみ実施」の施設が最も多く、22 施設、35.5%であった（表 4.2.1）。

表 4.2.1 PCR 検査の実施と内容：（症状あり）

n = 62		
1 PCR検査の採取のみ実施	4	6.5%
2 PCR検査の測定のみ実施	22	35.5%
3 PCR検査の採取と測定の両方を実施	15	24.2%
4 実施していない	20	32.3%
6 未回答	1	1.6%
合計	62	100.0%

PCR 検査の収益への寄与では、「大きく寄与している」が最も多く 34.1%であった。次いで多かったのは「まあまあ寄与している」で、31.7%であった（表 4.2.2）。

表 4.2.2 保険診療（症状あり）PCR検査の収益への寄与

n = 41		
1 収益増に大きく寄与している	14	34.1%
2 収益増にまあまあ寄与している	13	31.7%
3 収益増に影響はあまりない	11	26.8%
4 収益増に全く影響はない	2	4.9%
5 わからない	0	0.0%
6 未回答	1	2.4%
合計	41	100.0%

無症状、自費による PCR 検査の実施では、「実施していない」施設が 50.0%であった。一方で、「測定のみ実施」している施設 16 施設あった（表 4.2.3）。

表 4.2.3 PCR検査の実施と内容：（無症状）

n = 62		
1 PCR検査の採取のみ実施	1	1.6%
2 PCR検査の測定のみ実施	16	25.8%
3 PCR検査の採取と測定の両方を実施	10	16.1%
4 実施していない	31	50.0%
5 未回答	4	6.5%
合計	62	100.0%

自費（無症状）PCR検査の採取、測定を実施している27施設について、収益への寄与では、「影響はあまりない」が最も多く、40.7%で、次いで「まあまあ寄与している」が25.9%であった（表4.2.4）。

表 4.2.4 自費（無症状）PCR検査の収益への寄与

n = 27		
1 収益増に大きく寄与している	6	22.2%
2 収益増にまあまあ寄与している	7	25.9%
3 収益増に影響はあまりない	11	40.7%
4 収益増に全く影響はない	2	7.4%
5 わからない	1	3.7%
7 未回答	0	0.0%
合計	27	100.0%

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、2021年6月時点におけるワクチン接種の実施状況を調査した。

ワクチン接種実施への協力では、医療従事者等の派遣・支援を「実施している」と「実施もしくは予定していない」と回答施設が、それぞれ28施設、45.2%で最も多かった（表4.2.5）。

表 4.2.5 ワクチン接種実施への協力

n = 62		
1 医療従事者等の派遣・支援を実施している	28	45.2%
2 医療従事者等の派遣・支援を予定（もしくは検討）している	6	9.7%
3 実施もしくは予定していない	28	45.2%
合計	62	100.0%

4.3. 臨床検査センターの存続について

昨年6月に実施された、医師会検査センターに対する医業経営実態調査では、2020年5月の事業収入の対前年比はマイナス35.4%と、3月から悪化が続いたことが明らかになったことを踏まえて、臨床検査センターの存続について設置主体である医師会の考え方を調査した。

臨床検査センターの基本情報として、臨床検査センターが受託している臨床検査の種類については、「会員医療機関から受託する診療の臨床検査」が100.0%であった。

また、会員以外の民間医療機関から受託する「診療の臨床検査」と「健診の臨床検査」が5割以上の臨床検査センターで実施されている（表4.3.1）。

表 4.3.1 受託している臨床検査の種類

	n = 62	
1 会員医療機関から受託する診療の臨床検査	61	100.0%
2 会員医療機関から受託する健診の臨床検査	55	90.2%
3 自治体医療機関（市立病院等）から受託する診療の臨床検査	27	44.3%
4 自治体医療機関（市立病院等）から受託する健診の臨床検査	25	41.0%
5 会員医療機関以外の民間医療機関から受託する診療の臨床検査	36	59.0%
6 会員医療機関以外の民間医療機関から受託する健診の臨床検査	31	50.8%

臨床検査センターの存続については、「存続する」と回答した施設が80.6%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と回答した施設が9施設、「存続しない方向で検討している」と回答した施設が1施設あった（表4.3.2）。

表 4.3.2 臨床検査センターの存続についての考え方

	n = 62	
1 存続する（存続するか否かについて特に検討していない）	50	80.6%
2 存続するが、存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）	9	14.5%
3 存続しない方向で検討している	1	1.6%
4 存続しないことが決まっている	0	0.0%
5 未回答	2	3.2%
合計	62	100.0%

臨床検査センターの存続について重要な要素としては、「受託検体の量」と回答した施設が最も多く、52 施設、85.2%であった。

次いで多かった回答は「臨床検査の単価」で、44 施設、72.1%であった（表 4.3.3）。

地域医師会が運営する臨床検査センターでは、民間受託臨床検査センターのように受託地域の拡大を図り、受託単価を引き下げていくことができないことから、設備投資をいかに抑えるか、医師会内の情報ネットワークの整備を行い、会員サービスを充実させることが重要な要素であることが伺える。

表 4.3.3 臨床検査センターの存続について重要な要素

n = 62		
1 臨床検査の受託：受託する臨床検査の種類の数	7	11.5%
2 臨床検査の受託：臨床検査を受託する地域の範囲	4	6.6%
3 臨床検査の受託：臨床検査の単価	44	72.1%
4 臨床検査の受託：会員医療機関からの受託検体の量	52	85.2%
5 施設・設備：検体検査室の運営形式（自施設、外注、ランチ・ラボ等）	23	37.7%
6 施設・設備：医師会内の情報ネットワークの整備	26	42.6%
7 設備投資：分析サービス等の付加価値	16	26.2%
8 設備投資：設備投資、リース等	31	50.8%
9 職員の雇用：医師、臨床検査技師等の医療従事者	25	41.0%
10 職員の雇用：事務職	5	8.2%
11 その他	3	4.9%

臨床検査センターの存続を検討しているもしくは存続しない、と回答した 10 施設における臨床検査センターの存続について重要な要素では、「受託検体の量」、「臨床検査の単価」であることに加えて、「施設設備：設備投資、リース等」と回答した施設が多く、6割に至っている（表 4.3.4）。

**表 4.3.4 臨床検査センターの存続について重要な要素
存続を検討しているもしくは存続しないと回答した施設**

n = 10		
1 臨床検査の受託：受託する臨床検査の種類の数	2	20.0%
2 臨床検査の受託：臨床検査を受託する地域の範囲	1	10.0%
3 臨床検査の受託：臨床検査の単価	10	100.0%
4 臨床検査の受託：会員医療機関からの受託検体の量	9	90.0%
5 施設・設備：検体検査室の運営形式（自施設、外注、ランチ・ラボ等）	5	50.0%
6 施設・設備：医師会内の情報ネットワークの整備	5	50.0%
7 設備投資：分析サービス等の付加価値	0	0.0%
8 設備投資：設備投資、リース等	6	60.0%
9 職員の雇用：医師、臨床検査技師等の医療従事者	3	30.0%
10 職員の雇用：事務職	0	0.0%
11 その他	0	0.0%

4.4. 臨床検査の実施状況

臨床検査センターの実施状況調査では、2019年、および2020年の各臨床検査の実施件数を調査し、結果は1施設あたりの実施件数として示している。

実施件数が多い生化学（I）検査では、2020年度の対前年比が全体でマイナス4.3%、単体でマイナス2.5%、複合体でマイナス6.7%であった。

微生物検査では、単体の2020年度対前年比がプラス0.9%であったが、複合体ではマイナス9.7%で、大きく落ち込んでいる（表4.4.1）。

健診センターにおける健診の実施件数では、複合体よりも単体の方が落ち込んでいたが、臨床検査センターでは、単体よりも複合体の方が2020年度の対前年比は落ち込んでいる。

地域医師会会員の診療や健診・検診からの検査受託で運営している検査センターにとっては厳しい状況が続いている。

表 4.4.1 臨床検査の実施状況

	尿・糞便検査		
	単体 (n=30)	複合体 (n=30)	全体 (n=60)
2019年	72,157	94,889	83,523
2020年	67,506	77,293	72,400
前年比 (%)	-6.4%	-18.5%	-13.3%
	血液学検査		
	単体 (n=30)	複合体 (n=29)	全体 (n=59)
2019年	313,962	433,920	372,924
2020年	302,988	367,862	334,876
前年比 (%)	-3.5%	-15.2%	-10.2%
	生化学検査 (I)		
	単体 (n=30)	複合体 (n=29)	全体 (n=59)
2019年	1,715,506	1,357,461	1,539,518
2020年	1,672,041	1,266,404	1,472,660
前年比 (%)	-2.5%	-6.7%	-4.3%
	生化学検査 (II)		
	単体 (n=10)	複合体 (n=17)	全体 (n=27)
2019年	82,156	41,182	56,357
2020年	83,112	37,502	54,395
前年比 (%)	1.2%	-8.9%	-3.5%
	免疫学検査		
	単体 (n=27)	複合体 (n=29)	全体 (n=56)
2019年	77,071	75,197	76,101
2020年	75,569	66,493	70,869
前年比 (%)	-1.9%	-11.6%	-6.9%
	微生物検査		
	単体 (n=25)	複合体 (n=28)	全体 (n=53)
2019年	36,765	37,075	36,929
2020年	37,105	33,468	35,183
前年比 (%)	0.9%	-9.7%	-4.7%
	病理学検査		
	単体 (n=21)	複合体 (n=28)	全体 (n=49)
2019年	22,791	25,411	24,288
2020年	22,088	23,259	22,757
前年比 (%)	-3.1%	-8.5%	-6.3%

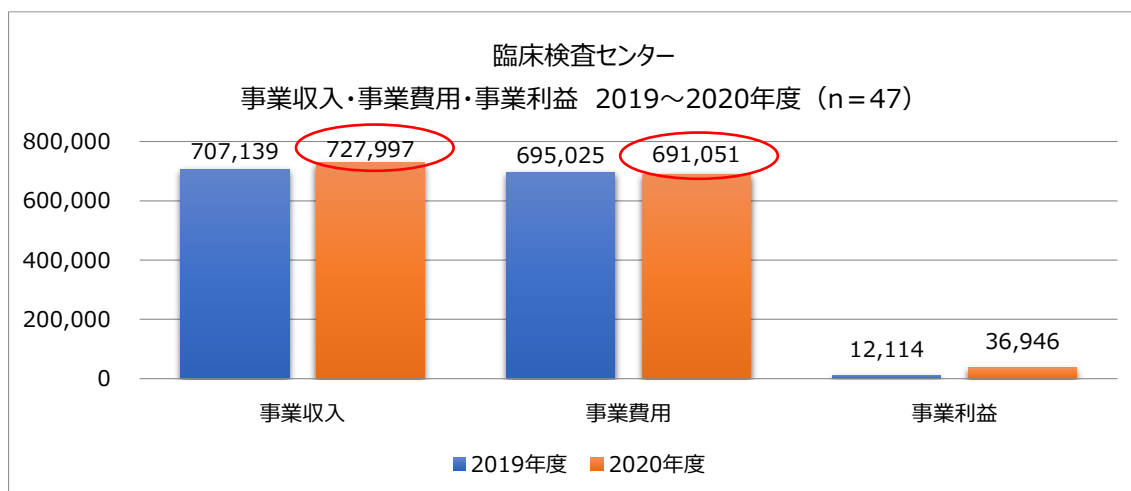
4.5. 事業収入・費用・利益

臨床検査センターにおける事業収入および費用については、損益計算書の収支の内訳が把握できた47施設について集計を行った。

4.5.1. 事業収益

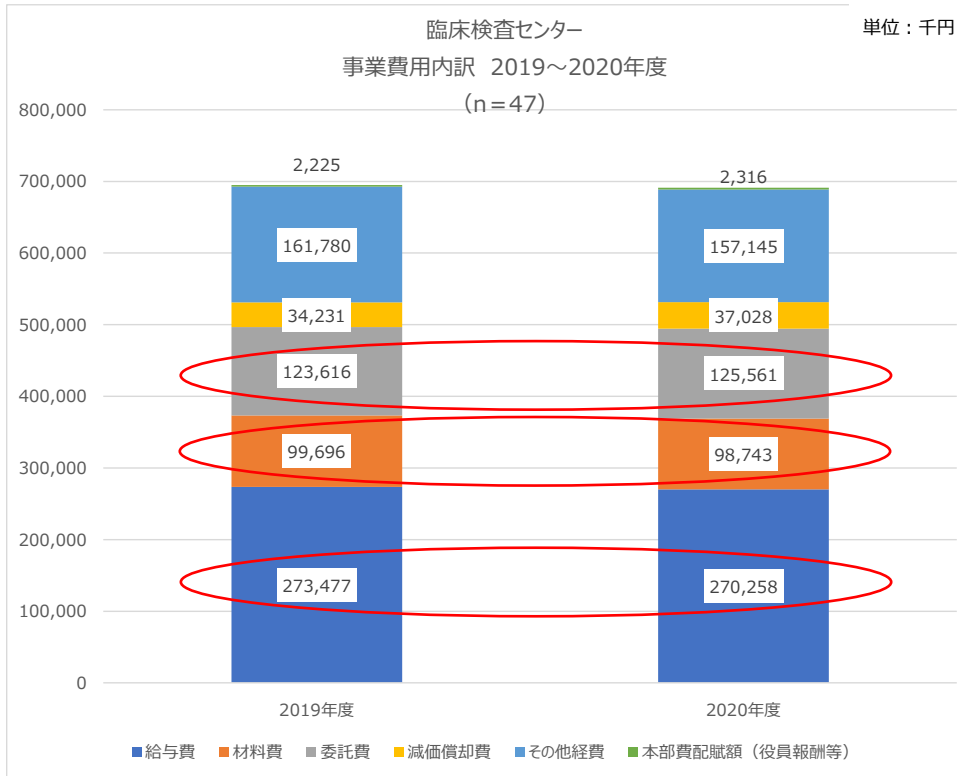
臨床検査センター全体の2020年度対前年の事業収入は微増しており、事業費用は微減になった(図4.5.1)。

図4.5.1 臨床検査センター事業収入・事業費用・事業利益



2020年度の事業収入が増加したにも関わらず、事業費用が減少している点については、自施設の主要な経費である給与費と材料費が減少し、委託費が増加していることから、検査の外部委託を増やしてコストを減らしている現状が見て取れる(図4.5.2)。

図 4.5.2 臨床検査センター事業費用の内訳

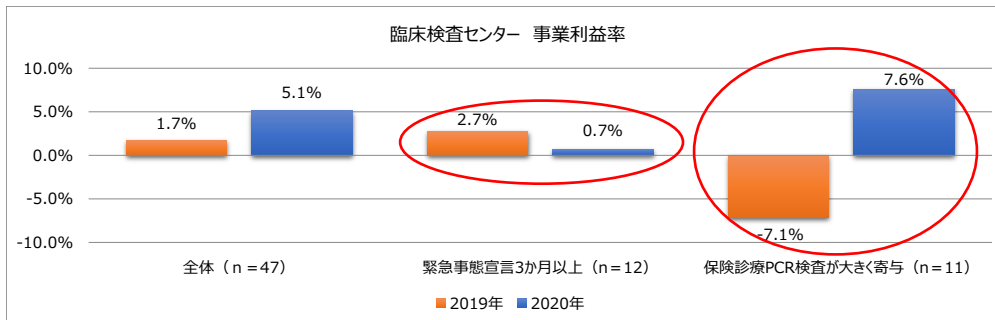


4.5.2. 事業利益率

臨床検査センター全体の事業収益率は、2019年度と比較して2020年度は増加しているが、緊急事態宣言の発出が3か月以上にわたる東京、埼玉、大阪、及び兵庫の12施設では、事業利益率が8割以上減少してしまっている。

一方で、保険診療（症状あり）のPCR検査が「収益増に大きく寄与している」と回答した施設では事業利益率が大きく増加していることから、経営に貢献している傾向がうかがえる（図4.5.3）。

図 4.5.3 臨床検査センター事業利益率



5. まとめ

(健診センター)

1. 健診センターの存続について

健診センターの存続については、「存続する」と回答した施設が 92.5%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と回答した施設が 5 施設、「存続しないことが決まっている」と回答した施設が 1 施設あった。

健診センターの存続を検討しているもしくは存続しない、と回答した 6 施設における健診センターの存続について重要な要素では、「施設設備：設備投資、リース等」、「職員の雇用：医師」の回答が多く、それぞれ 4 施設であった。

2. 健診センターの実施件数

特定健康診査では、2020 年度の対前年比が全体でマイナス 14.4%、健診センター単体でマイナス 22.3%、複合体でマイナス 10.8%であった。

実施件数が最も多い事業者健診では、2020 年度の対前年比が全体でマイナス 2.7%、健診センター単体でマイナス 2.6%、複合体でマイナス 2.8%にとどまった一方で、組合健保人間ドックでは、健診センター単体の落ち込みが目立ち、2020 年度対前年比はマイナス 6.8%であった。

3. 健診センターの経営状況

健診センター全体の事業収益では、2019 年度、2020 年度ともに若干の収益を上げており、2020 年度の事業利益は微減にとどまっている。

しかしながら、事業収入のうち、健診部門の収入は 38,9 百万円の減収で、医師会からの繰入金等の「その他の収入」で補っていることがうかがえる。

2020 年度の健診センター全体の事業利益率は対前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

また、緊急事態宣言の発出が 3 か月以上にわたる東京、埼玉、神奈川、大阪、及び兵庫の 13 施設では、事業利益率がおおよそ半減してしまっている。

(検査センター)

1. 臨床検査センターの存続について

臨床検査センターの存続については、「存続する」と回答した施設が 80.6%であったが、「存続するか否かについて検討している（もしくは検討したことがある）」と

回答した施設が9施設、「存続しない方向で検討している」と回答した施設が1施設あった。

臨床検査センターの存続を検討しているもしくは存続しない、と回答した10施設における臨床検査センターの存続について重要な要素では、「受託検体の量」、「臨床検査の単価」であることに加えて、「施設設備：設備投資、リース等」と回答した施設が多く、6割に至っている。

2. 臨床検査センターの実施件数

健診センターにおける健診の実施件数では、複合体よりも単体の方が落ち込んでいたが、臨床検査センターでは、単体よりも複合体の方が2020年度の対前年比は落ち込んでいる。

実施件数が多い生化学（I）検査では、2020年度の対前年比が全体でマイナス4.3%、単体でマイナス2.5%、複合体でマイナス6.7%であった。

3. 臨床検査センターの経営状況

臨床検査センター全体の2020年度対前年の事業収入は微増しており、事業費用は微減になった。

2020年度の事業収入が増加したにも関わらず、事業費用が減少している点については、自施設の主要な経費である給与費と材料費が減少し、委託費が増加していることから、検査の外部委託を増やしてコストを減らしている現状が見て取れる

臨床検査センター全体の事業収益率は、2019年度と比較して2020年度は増加しているが、緊急事態宣言の発出が3か月以上にわたる東京、埼玉、大阪、及び兵庫の12施設では、事業利益率が8割以上減少してしまっている。

一方で、保険診療（症状あり）のPCR検査が「収益増に大きく寄与している」と回答した施設では事業利益率が大きく増加していることから、経営に貢献している傾向がうかがえる。

最後に

地域医師会が運営する健診センターは、市町村国保が実施する特定健康診査や自治体が実施するがん検診に大きく影響を受けている。

また、臨床検査センターでは、民間受託臨床検査センターのように受託地域の拡大を図り、受託単価を引き下げていくことができない。

そのため、長期化するコロナ禍で外出自粛等が続く中で、地域住民の疾病予防や重症化予防の観点からも健診や一般診療について受診勧奨の強化が望まれる。

資料 損益計算書

健診センター（全体）

全体

有効回答数	71
-------	----

1 施設あたり

	金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	724,182	699,855	100.0%	100.0%
健診部門の収入	620,071	581,206	85.6%	83.0%
その他の収入	104,111	118,649	14.4%	17.0%
事業費用	686,403	668,248	100.0%	100.0%
給与費	315,755	304,265	46.0%	45.5%
材料費	35,904	33,680	5.2%	5.0%
委託費	127,816	121,716	18.6%	18.2%
減価償却費	47,752	48,474	7.0%	7.3%
その他経費	154,903	156,191	22.6%	23.4%
本部費配賦額（役員報酬等）	4,273	3,922	0.6%	0.6%
事業利益	37,779	31,607	5.2	4.5

健診センター（緊急事態宣言3か月以上の施設）

緊急事態宣言が3か月以上にわたった東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府、兵庫県

有効回答数	12
-------	----

1 施設あたり

	金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	869,726	815,080	100.0%	100.0%
健診部門の収入	816,694	758,516	93.9%	93.1%
その他の収入	53,032	56,564	6.1%	6.9%
事業費用	812,801	784,341	100.0%	100.0%
給与費	335,512	329,903	41.3%	42.1%
材料費	43,913	40,484	5.4%	5.2%
委託費	261,650	246,230	32.2%	31.4%
減価償却費	44,183	42,363	5.4%	5.4%
その他経費	117,668	115,886	14.5%	14.8%
本部費配賦額（役員報酬等）	9,875	9,475	1.2%	1.2%
事業利益	56,925	30,739	6.5	3.8

臨床検査センター（全体）

全体

有効回答数	47
-------	----

1施設あたり

	金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	707,139	727,997	100.0%	100.0%
検査部門の収入	452,120	482,785	63.9%	66.3%
その他の収入	255,019	245,212	36.1%	33.7%
事業費用	695,025	691,051	100.0%	100.0%
給与費	273,477	270,258	39.3%	39.1%
材料費	99,696	98,743	14.3%	14.3%
委託費	123,616	125,561	17.8%	18.2%
減価償却費	34,231	37,028	4.9%	5.4%
その他経費	161,780	157,145	23.3%	22.7%
本部費配賦額（役員報酬等）	2,225	2,316	0.3%	0.3%
事業利益	12,114	36,946	1.7	5.1

臨床検査センター（PCR検査が大きく寄与した施設）

PCR検査が大きく寄与した施設

有効回答数	11
-------	----

1施設あたり

	金額（千円）		構成比（%）	
	2019年	2020年	2019年	2020年
事業収入	618,237	716,834	100.0%	100.0%
検査部門の収入	603,393	688,480	97.6%	96.0%
その他の収入	14,844	28,354	2.4%	4.0%
事業費用	662,440	662,492	100.0%	100.0%
給与費	256,939	253,510	38.8%	38.3%
材料費	144,625	135,664	21.8%	20.5%
委託費	117,733	134,852	17.8%	20.4%
減価償却費	34,633	29,998	5.2%	4.5%
その他経費	108,182	108,145	16.3%	16.3%
本部費配賦額（役員報酬等）	328	323	0.0%	0.0%
事業利益	▲ 44,203	54,342	▲ 7.1	7.6